

国内経済要録

◇銀行に対する43年1～3月間の貸出増加規制額の決定

本行は12月15日、43年1～3月間の銀行に対する貸出増加規制額を都市銀行について総額約2,500億円(前年同期比約30%減)とすることを決定した。なお、都市銀行以外の長期信用銀行、信託銀行(銀行勘定)および地方銀行に対しては、上記都市銀行に準じ、それぞれの事情も考慮のうえ、個別に指導することとした。

◇昭和42年度補正予算案の決定

政府は11月28日の閣議で、昭和42年度一般会計補正予算案を決定した。その概要は次のとおり。

(1) 歳出面では、歳出追加要因として食管会計の赤字補てん、人事院勧告に基づく公務員給与の引上げ、租税自然増収に伴う地方交付税交付金の追加など10項目計3,014億円が計上されている。食管会計への繰入れ(1,180億円)は、本年度生産者米価の引上げおよび史上最高の豊作を映じた政府買入れ量の急増見込みに基づくものであり、公務員給与改訂費(544億円)と合わせて歳出追加額の57%を占める。もっとも、既定経費の節減および予備費減額などにより488億円の減額修正が行なわれたため、実質的には2,525億円の歳出増加となる。

(2) 一方歳入面では、企業収益の好調に伴う法人税収の増加を主因とした租税の自然増収2,901億円のほか、

42年度一般会計補正予算案

(単位・億円)

歳 出	歳 入
公務員給与改善費 544	租税・印紙収入 2,942
災害復旧等事業費 147	専売納付金 90
食管会計へ繰入れ 1,180	その他税外収入 225
義務的経費追加 222	小 計 3,257
交通安全対策費 61	租税・印紙収入 △ 42
産投会計へ繰入れ 50	公 債 金 △ 690
地方交付税交付金 749	
その他とも計 3,014	
既定経費節減 △ 292	
予備費減額 △ 170	
その他とも計 △ 488	
合 計 2,525	合 計 2,525

税外収入(専売納付金等)分で315億円が計上されている。他方、本年度国債発行予定額のうち市中消化分700億円(額面)の減額に見合って、公債金は690億円の減少となっている。

(3) この結果、今次補正後の一般会計予算規模は52,034億円と、当初予算比+5.1%、41年度最終予算比+16.2%となった。

◇昭和42年度財政投融资計画の追加

政府は11月28日、日本国有鉄道(ベース・アップ、災害復旧等165億円)、日本開発銀行(計画造船関係等88億円)、日本輸出入銀行(経済協力の進展等250億円)、地方公共団体(災害復旧等136億円)および石炭合理化事業団(整備資金4億円)に対する投融资に充てるため、計643億円の財政投融资計画を追加するとともに、その原資として、主として郵便貯金を充てることを決定した。

この結果、本年度の財投計画追加額は、さきの中小3金融機関に対する635億円を含め1,278億円となる。

◇外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率の変更

本行は、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形(BA)割引率の引上げに伴い、外国為替手形の売買相場算定上適用する割引率を次のとおり変更した。

買取手形期間	実施前	12月1日以降	12月4日以降	12月7日以降	12月20日以降
30日以内	% 4.625	% 4.625	% 4.75	% 4.875	% 4.875
31～60日	% 4.75	4.75	4.875	5.0	5.125
61～90日		4.75	4.875	5.0	5.125
91～120日	4.875	4.875	5.0	5.125	5.25
121日以上	5.0	5.0	5.125	5.25	5.375

◇現地貸・輸入ユーザンス金利の改訂

本邦甲種外国為替公認銀行では、米・英両国の公定歩合引上げによる現地諸金利の上昇に伴い、現地貸金利および輸入ユーザンス金利を次のとおり改訂した。

(1) 英ポンド建輸入ユーザンス金利(12月1日以降)

	一般金利	優遇金利	引上げ幅
リファイナンス	10.0 %	9.75 %	1.25 %
自行ユーザンス 信用状つき	10.0		0.875
信用状なし	10.25		0.875

(2) 米ドル建輸入ユーザンス金利

	3 か月もの		4 か月もの		引 上 幅
	信用状つき	信用状なし	信用状つき	信用状なし	
12月6日以降	7.875%	8.125%	8.0%	8.25%	0.125%
〃 8日 〃	8.0	8.25	8.125	8.375	〃
〃 21日 〃	8.125	8.375	8.25	8.5	〃

(3) 米ドル建現地貸金利(12月1日以降)

一 般 金 利	優 遇 金 利	引 上 げ 幅
7.625 %	7.375 %	0.5 %

◇42年度上期全国銀行等決算状況

42年度上期の全国銀行経常純益は、1,586億円、前期比44億円の増益(2.8%増)と、好調であった前期(前々期比4.7%増)に及ばず、経常収支率も82.37%と前期比1.01ポイント上昇した。一方、全国相互銀行の経常純益は253億円、前期比19億円の増益(8.1%増)と順調な伸びを示し、経常収支率も78.10%と前期比0.05ポイントの悪化にとどまった。当期決算の特色は次のとおり。

(1) 業態別にみると、前期減益となった長期信用銀行が増益に転じたほか、地方銀行、相互銀行が前期の伸びを上回ったが、信託銀行は伸び悩み、都市銀行は前期比大幅の減益となった。なお、収益動向の実態をあらわすとみられる法人税控除前の経常純益でも、都市銀行が大幅な減益となり、信託銀行が伸び悩んだほかは、比較的順調であった。

(2) 都市銀行の経常純益の不振は、貸出利回りの低下、外部負債レートの上昇、人件費増加などの収益減少要因が大きかったため、貸出増加による規模の利益でカバーしきれなかったことによる。地方銀行では、ローン利回りの大幅上昇のほか、大企業向け貸出の抑制、不良債権の回収進捗などにより貸出利回りの低下を小

幅にとどめたこともあってますますの増収となった。信託銀行では、貸出利回りの低下、人件費増などが目だったが、貸付信託配当率引下げ効果の全面的な顕現、証券代行業手数料の引上げなど特殊な要因があったためかろうじて増益となった。このほか、長期信用銀行、相互銀行では運用資金量の拡大が増益に寄与した。

(3) なお、全国銀行の公表利益は、経理基準の実施に伴い、これまでの留保金の益金れい入が多額に上ったため、各業態とも一部を除いておおむね経常純益の伸びを大幅に上回った。

42年度上期全国銀行等業態別
経常純益ならびに経常収支率

		42年度		増減(Δ)額 またはポイント		増減(Δ)率	
		上 期	前 期 比	前 期 比	前 期 比	前 期 比	前 期 比
経 常 純 益	全 国 銀 行	1,586	44	69	2.8	4.7	
	うち都市銀行	761	Δ 21	40	Δ 2.7	5.4	
	地方銀行	573	44	24	8.5	4.8	
	信託銀行	111	5	10	5.4	11.0	
	長期信用銀行	141	16	Δ 5	13.2	Δ 3.9	
	相 互 銀 行	253	19	16	8.1	7.4	
経 常 収 支 率	全 国 銀 行	82.37%	1.01%	0.31%			
	うち都市銀行	84.66	1.55	Δ 0.39			
	地方銀行	76.53	0.42	Δ 0.40			
	信託銀行	77.74	0.70	Δ 0.10			
	長期信用銀行	87.93	0.38	0.43			
	相 互 銀 行	78.10	0.05	Δ 0.39			

(注) 経常収支率 = $\frac{\text{経常支出} - \text{法人税}}{\text{経常収入}}$